

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 政次保孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社大阪証券取引所 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	5,872	5,414	22,984
経常利益 (百万円)	2,793	2,213	8,453
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,416	1,351	9,156
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000
純資産額 (百万円)	49,354	52,580	52,858
総資産額 (百万円)	354,944	511,043	670,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16,356.63	5,005.67	33,911.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10,500
自己資本比率 (%)	13.9	10.3	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,018	3,510	3,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,541	2,253	7,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	1,509	2,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,209	8,201	8,453

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間における、経営上の重要な契約は以下のとおりです。

相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行	コミットメントライン契約	平成23年4月26日から 平成24年4月25日まで

(注) 上記契約については、平成23年4月26日に締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

当第1四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が10,000円台から9,300円台までのレンジでの推移となりました。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間の区別の営業収益は次のとおりとなりました。

参加者料金関係

当第1四半期累計期間の当社市場における売買・取引の状況は、日経平均株価が前年同期間（11,300円台～9,300円台）と比較して小幅なレンジでの値動きとなったことなどにより、デリバティブ取引全体の取引金額及び取引高が、共に前年同期間を35.4%及び26.0%下回る結果となりました。主な商品である日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価指数オプション取引の何れも取引金額及び取引高が前年同期間を下回った一方で、取引所外国為替証拠金取引（大証FX）においては、取引金額及び取引高が共に前年同期間の3.4倍となっております。

現物取引では、市場第一部・第二部及びJASDAQの売買高が共に前年同期間を上回りましたが、売買代金では前年同期間を下回りました。この結果、現物取引全体でも売買高は36.9%上回ったものの、売買代金は対前年同期比で19.7%下回りました。

当第1四半期累計期間における参加者料金は対前年同期比15.4%減の3,006百万円となりました。その内訳は、取引手数料1,790百万円、清算手数料658百万円、アクセス料359百万円、基本料187百万円等となりました。

機器・情報提供料関係

当第1四半期累計期間における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、コロケーション利用料が好調であったことなどにより、対前年同期比13.8%増の1,977百万円となりました。その内訳は、相場情報料1,016百万円、ネットワーク回線料316百万円、コロケーション利用料191百万円等となりました。

上場賦課金関係

当第1四半期会計期間末の株式の上場会社数は、市場第一部及び市場第二部の合計が対前年同四半期末比5.1%減の730社、JASDAQが対前年同四半期末比3.5%減の981社となりました。

このような状況の中、上場賦課金は対前年同期比27.7%減の414百万円となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金365百万円、有価証券上場手数料48百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は対前年同期比7.8%減の5,414百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、施設費が1,030百万円（対前年同期比120.1%増）、運営費が990百万円（対前年同期比2.6%減）、人件費が799百万円（対前年同期比5.8%減）、減価償却費が639百万円（対前年同期比40.3%減）となったことにより、対前年同期比1.7%増の3,458百万円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比20.8%減の1,955百万円、経常利益は対前年同期比20.8%減の2,213百万円となり、四半期純利益は対前年同期比69.4%減の1,351百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の流動資産は現金及び預金が2,527百万円増加したものの、取引証拠金特定資産が157,830百万円、清算預託金特定資産が2,235百万円減少したこと等により、前事業年度末に比して159,688百万円減少し487,008百万円となりました。この結果、総資産は前事業年度末に比して159,767百万円減少し511,043百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が157,830百万円、清算預託金が2,235百万円減少したこと等により、前事業年度末に比して159,409百万円減少し455,245百万円となりました。この結果、総負債は前事業年度末に比して159,488百万円減少し458,463百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は52,580百万円となり、前事業年度末に比して278百万円減少しました。これは、剰余金の配当1,620百万円があったこと、当第1四半期純利益1,351百万円を計上したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）395,038百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）56,941百万円、信認金特定資産（信認金）395百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益が2,213百万円、営業債権の減少が1,447百万円、減価償却費が639百万円となる一方で、未払費用の減少が265百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,510百万円の収入（前第1四半期累計期間は2,018百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入が3,570百万円、有価証券（国債）の償還による収入が500百万円、投資有価証券の売却による収入が216百万円となる一方で、定期預金の預入による支出が6,350百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が190百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2,253百万円の支出（前第1四半期累計期間は4,541百万円の支出）となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い1,509百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,509百万円の支出（前第1四半期累計期間は1,382百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首と比べ252百万円減少し、8,201百万円となりました。

なお、四半期キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	29,951百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,750百万円
現金及び現金同等物	8,201百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が10,000円台から9,300円台までのレンジでの推移となりました。

株価の変動は、当社の収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定どおり得られるか否かについては不透明感が増している状況にあると思われれます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	270,000	270,000		

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		270,000		4,723		4,825

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423	29,951
営業未収入金	3,055	1,607
有価証券	1,514	1,011
前払費用	116	165
取引証拠金特定資産	1 552,869	1 395,038
清算預託金特定資産	1 59,176	1 56,941
繰延税金資産	325	325
未収還付法人税等	1,754	1,770
その他	490	210
貸倒引当金	29	13
流動資産合計	646,697	487,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,188	1,164
構築物（純額）	0	0
情報システム機器（純額）	2,219	2,155
工具、器具及び備品（純額）	159	151
土地	98	98
リース資産	21	20
建設仮勘定	-	82
有形固定資産合計	3,689	3,673
無形固定資産		
ソフトウェア	6,747	6,345
ソフトウェア仮勘定	9	387
その他	17	18
無形固定資産合計	6,774	6,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,129
従業員に対する長期貸付金	20	20
長期前払費用	475	449
長期預金	8,000	8,000
差入保証金	312	313
信託金特定資産	1 398	1 395
繰延税金資産	2,269	2,276
その他	83	83
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	13,650	13,610
固定資産合計	24,114	24,035
資産合計	670,811	511,043

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	319	715
未払費用	1,480	1,215
未払法人税等	-	918
未払消費税等	-	140
預り金	115	175
取引証拠金	552,869	395,038
清算預託金	59,176	56,941
リース債務	5	5
賞与引当金	188	44
役員賞与引当金	54	15
その他	444	36
流動負債合計	614,655	455,245
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	452	445
信託金	398	395
リース債務	15	14
退職給付引当金	2,143	2,154
負ののれん	233	155
その他	52	52
固定負債合計	3,296	3,218
負債合計	617,952	458,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	27,099	26,830
利益剰余金合計	43,305	43,036
株主資本合計	52,854	52,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
純資産合計	52,858	52,580
負債純資産合計	670,811	511,043

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
参加者料金	3,552	3,006
上場賦課金	572	414
機器・情報提供料	1,736	1,977
その他	10	17
営業収益合計	5,872	5,414
販売費及び一般管理費	3,402	3,458
営業利益	2,470	1,955
営業外収益		
受取利息	190	137
受取配当金	50	46
負ののれん償却額	77	77
その他	10	5
営業外収益合計	329	266
営業外費用		
支払利息	2	5
その他	3	3
営業外費用合計	6	9
経常利益	2,793	2,213
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,013	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	2,018	-
税引前四半期純利益	4,811	2,213
法人税等	395	861
四半期純利益	4,416	1,351

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,811	2,213
減価償却費	1,069	639
負ののれん償却額	77	77
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,013	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
受取利息及び受取配当金	240	183
支払利息	2	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	10
賞与引当金の増減額(は減少)	167	144
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	39
営業債権の増減額(は増加)	415	1,447
未払費用の増減額(は減少)	164	265
その他	61	256
小計	3,177	3,333
利息及び配当金の受取額	383	177
利息の支払額	10	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,531	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,570	6,350
定期預金の払戻による収入	4,000	3,570
有価証券の償還による収入	4,500	500
投資有価証券の売却による収入	-	216
有形固定資産の取得による支出	175	33
無形固定資産の取得による支出	296	156
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,541	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,382	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,906	252
現金及び現金同等物の期首残高	12,877	8,453
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,209	8,201

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 660 734 772"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>534,823百万円</td> </tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>87,001百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	取引証拠金代用有価証券	534,823百万円	信託金代用有価証券	224百万円	清算預託金代用有価証券	87,001百万円	<p>1 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 660 1356 772"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>480,251百万円</td> </tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>115,264百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	取引証拠金代用有価証券	480,251百万円	信託金代用有価証券	220百万円	清算預託金代用有価証券	115,264百万円
取引証拠金代用有価証券	534,823百万円												
信託金代用有価証券	224百万円												
清算預託金代用有価証券	87,001百万円												
取引証拠金代用有価証券	480,251百万円												
信託金代用有価証券	220百万円												
清算預託金代用有価証券	115,264百万円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,779百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17,570百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,209百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産(注)</td> <td>8,623百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	28,779百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,570百万円	現金及び現金同等物	11,209百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産(注)	8,623百万円	固定資産	2,784百万円	資産合計	11,408百万円	流動負債	300百万円	固定負債	1,040百万円	負債合計	1,340百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,951百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21,750百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,201百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,951百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,750百万円	現金及び現金同等物	8,201百万円
現金及び預金勘定	28,779百万円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,570百万円																										
現金及び現金同等物	11,209百万円																										
合併により引き継いだ資産・負債																											
流動資産(注)	8,623百万円																										
固定資産	2,784百万円																										
資産合計	11,408百万円																										
流動負債	300百万円																										
固定負債	1,040百万円																										
負債合計	1,340百万円																										
現金及び預金勘定	29,951百万円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,750百万円																										
現金及び現金同等物	8,201百万円																										

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620	6,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,423	27,423	-
(2)営業未収入金	3,055	3,055	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,504	1,504	0
その他有価証券	1,198	1,198	-
(4)取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	552,869	552,869	-
(5)清算預託金特定資産 (清算預託金)	59,176	59,176	-
(6)信託金特定資産 (信託金)	398	398	-
(7)長期預金	8,000	7,948	51

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信託金特定資産（信託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）

営業未収入金、有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産（取引証拠金）並びに清算預託金特定資産（清算預託金）が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
営業未収入金	1,607	1,607	-	（注1）
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,001	1,001	0	（注2）
その他有価証券	1,179	1,179	-	
取引証拠金特定資産 （取引証拠金）	395,038	395,038	-	（注3）
清算預託金特定資産 （清算預託金）	56,941	56,941	-	（注4）

（注1） 営業未収入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（注3） 取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注4） 清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,004	1,004	0
	小計	1,004	1,004	0
合計		1,504	1,504	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185	178	6
	債券	-	-	-
	小計	185	178	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,012	1,017	5
	小計	1,012	1,017	5
合計		1,198	1,196	1

当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	四半期決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債	1,001	1,001	0
合計	1,001	1,001	0

なお、その他有価証券については、著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16,356円63銭	5,005円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,416	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,416	1,351
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。